

戦略的創造研究推進事業  
(社会技術研究開発)  
平成26年度研究開発実施報告書

「科学技術イノベーション政策のための科学」  
研究開発プログラム

研究開発プロジェクト  
「科学技術イノベーション政策の経済成長分析・評価」

楡井 誠  
(一橋大学 イノベーション研究センター)

## 目次

1. 研究開発プロジェクト名 .....	2
2. 研究開発実施の要約 .....	2
2 - 1. 研究開発目標 .....	2
2 - 2. 実施項目・内容 .....	2
2 - 3. 主な結果 .....	2
3. 研究開発実施の具体的内容 .....	3
3 - 1. 研究開発目標 .....	3
3 - 2. 実施方法・実施内容 .....	3
3 - 3. 研究開発結果・成果 .....	6
3 - 4. 会議等の活動 .....	7
4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況 .....	7
5. 研究開発実施体制 .....	7
6. 研究開発実施者 .....	8
7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など .....	9
7 - 1. ワークショップ等 .....	9
7 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など .....	9
7 - 3. 論文発表 .....	9
7 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表） .....	10
7 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等 .....	12
7 - 6. 特許出願 .....	12

## 1. 研究開発プロジェクト名

科学技術イノベーション政策の経済成長分析・評価

## 2. 研究開発実施の要約

### 2 - 1. 研究開発目標

本研究では、①科学技術イノベーション政策の経済成長に対する効果を分析および評価する手法を開発 (=基本モデル)し、②科学技術イノベーション政策における重要な個別の施策領域(知識生産・人材 供給・研究開発投資・知識の国際移転)に関し、理論に立脚して経済分析を行う。そして、その手法、データ及び基礎的な推定結果を経済学的分析の専門家ではない政策担当者や政策分析者、また政策のステークホルダーに利用可能な形で公表する。

### 2 - 2. 実施項目・内容

- ① 文献調査・基礎データ準備
- ② 「基本モデル」の完成
- ③ (個別施策分析)人的資本の測定と供給政策等効果測定
- ④ (個別施策分析)研究開発投資モデルと促進政策等効果測定
- ⑤ (個別施策分析)知識生産部門の再配分政策等効果測定
- ⑥ (個別施策分析)知識の国際移転
- ⑦ 個別施策分析と基本モデルの関係=全体成果のとりまとめ
- ⑧ 成果の発信・アウトリーチ

### 2 - 3. 主な結果

○科学技術イノベーション政策の経済成長に対する効果を分析および評価する手法を開発 (=基本モデル)の完成

→投資部門を組み込んだ2部門一般均衡動学モデルの構築、及びその景気循環会計の手法による評価、非線形シミュレーションによる長期予測モデルの開発を行っている。モデルは(1) 民間-公的R&Dを区別しない2部門成長モデル、(2) 民間-公的R&Dを区別した2部門成長モデルの2種類を構築した。

○科学技術イノベーション政策における重要な個別の施策領域(人的資本、研究開発投資、知識生産部門の再配分、知識の国際移転)に関する理論に立脚した経済分析

→平成26年度は、個別施策分析を完成することが計画されており、上記4つの個別施策分析については、研究員各自がおおむね計画通りに研究を遂行し、ワーキングペーパーとして完成され、論文として投稿されるなど、積極的な発表が行われている段階である。

○データベース整備

→本研究に必要なデータベースとして、①サイエンスリンクージ：特許と引用学術論

文の接合、② 特許データと企業財務データの接合、③学部・産業別就職者数時系列データ、④ 内閣府R&D投資ストック化を整備した。

### ○若手研究者の育成

→本研究プロジェクトは、研究のみならず、若手研究者の育成も大きな目標の一つとしていた。平成25年中に3名の若手研究者をポストドクトラルフェローならびにプログラムオフィサーとして雇用しており、平成26年度中に次なるステップとなる新しい研究環境を見つけることができた。その際、本プロジェクトの研究成果（ワーキングペーパー、学会発表、投稿論文など）は大きな役割を果たした。

## 3. 研究開発実施の具体的内容

### 3 - 1. 研究開発目標

本研究では、①科学技術イノベーション政策の経済成長に対する効果を分析および評価する手法を開発（=基本モデル）し、②科学技術イノベーション政策における重要な個別の施策領域（知識生産・人材供給・研究開発投資・知識の国際移転）に関し、理論に立脚して経済分析を行う。そして、その手法、データ及び基礎的な推定結果を経済学的分析の専門家ではない政策担当者や政策分析者、また政策のステークホルダーに利用可能な形で公表する。

### 3 - 2. 実施方法・実施内容

- ① 文献調査・基礎データ準備
- ② 「基本モデル」の完成
- ③ (個別施策分析)人的資本の測定と供給政策等効果測定
- ④ (個別施策分析)研究開発投資モデルと促進政策等効果測定
- ⑤ (個別施策分析)知識生産部門の再配分政策等効果測定
- ⑥ (個別施策分析)知識の国際移転
- ⑦ 個別施策分析と基本モデルの関係=全体成果のとりまとめ
- ⑧ 成果の発信・アウトリーチ

#### ①文献調査・基礎データ準備

●**楡井研究代表、田村龍一**（ポストドク研究員、木村コーディネータ）：本研究に必要なデータベースとして、①サイエンスリンケージ：特許と引用学術論文の接合、②特許データと企業財務データの接合、③学部・産業別就職者数時系列データ、④内閣府R&D投資ストック化を整備した。

#### ②基本モデルの開発

●**外木研究員**：平成26年度まで、R&D生産－投資部門を組み込んだ2部門一般均衡動学モデルの構築、及びその景気循環会計の手法による評価、非線形シミュレーションによる長期予測モデルの開発を行ってきた。モデルは(1) 民間－公的R&Dを区別しない2部門成

長モデル、(2) 民間—公的R&Dを区別した2部門成長モデルの2種類を構築している。モデル(1)が基本となり、従来のRBCモデルと景気循環会計による比較評価を行った後に、モデル(2)による景気循環会計の結果を検討し、その結果を踏まえて数値シミュレーションによる予測を行った。平成26年度には、一橋大学におけるワークショップ、明治大学におけるコンファレンスで研究発表し、現在、論文の修正作業中である。

### ③ (個別施策分析) 人的資本の測定と供給政策等効果測定

●宮澤研究員：本年度は、人的資本を構成するための学生数のデータの入力し、マクロモデルと整合的な労働者の平均就学年数から人的資本の測定を行った。結果としては、特に高度経済成長期において人的資本が経済成長に果たした影響が大きかったことが確認された。一方、量的な人的資本の拡大は限界を迎えており、今後は単純な就学年数の増加による経済成長の余地は大きくないことも判明した。

### ④ (個別施策分析) 研究開発投資モデルと促進政策等効果測定

●及川研究員：本年度は、技術空間上の企業分布の特徴を捉える測定尺度の精緻化、技術カテゴリー別の分布の時系列推移の観察、質調整された特許申請数と分布の関係性についての推定、企業レベルのパフォーマンスと分布上の位置との特徴付けを主として行った。結果として、技術的多極性の度合いとイノベーションの量の間には、全体としては負の関係があるものの、技術カテゴリー内の知識の蓄積が比較的低い段階では、正の関係にあることが見出された。科学論文引用データの取り入れは行ったものの、影響が微小であったため、煩雑さ回避のために頑健性チェックの一項目に留めている。理論モデルは整備を進めているが結果は出ておらず、この点のみ予定より遅れている。経済成長論を中心とした関連分野の最新研究についての情報収集をかね、研究の質を高め、成果をまとめるにあたって、平成26年度1月2日から7日までの間、米国ボストンで開催されたASSA/AEA Annual Meetingに参加した。

●田村正興ポスドク研究員：前年度までに、医薬品市場での現行の公定価格付けルールを評価する経済モデルを作成し、より経済効率性の高い”Margin Rate Rule”というルールを理論的に導き、提示した。今年度は、この”Margin Rate Rule”を適用した場合の効果の予測や実現可能性、現実的な運用方法を考えるとともに、医薬品イノベーションに与える影響や競争の度合いとの関係性を理論・実証の両面から分析することを計画しており、研究は計画通り進んでいる。これまで日本の医薬品市場を分析するモデルを作成し、現状の薬価改訂制度の評価、代替的な制度の提案を行った。成果は日本経済学会で報告した他、IIRワーキングペーパーとしても公表している。

●村尾研究員：今年度はR&Dと企業参入・退出を含む動学寡占産業モデルの構築を行い、R&D補助金政策のあり方として（予算総額を固定した上で）定額補助と比例補助のいずれが望ましいかを分析した。今年度は数値計算に掛かる時間を短縮するために限定合理的な企業を仮定した上でモデルを解いた。先行研究のパラメータを用いたシミュレーションの結果、R&D総額は比例的補助が上回るが経済厚生観点からは定額補助の方が望ましいとの結果を得た。これは定額補助のもとではより多くの企業が市場に参入しプロダクトイノベーションが活発になるためである。

### ⑤（個別施策分析）知識生産部門の再配分政策等効果測定

●青木研究員：2000年代に日本の論文生産が停滞した原因を、経済学の成長会計の手法を応用して分析する研究に関しては、平成25年度中に研究成果を一橋大学イノベーション研究センターのワーキングペーパーの形でまとめた（Aoki and Kimura, 2014）。また、青木は、平成25年2月20日のNISTEP「データ・情報基盤の活用に関するワークショップ」において、この研究の発表をおこなった。以上のように、この研究は平成25年度中におおむね終了している。平成26年度には、研究結果の政策的インプリケーションについて、更なる考察をおこなった。

### ⑥（個別施策分析）知識の国際移転

●青木研究員：平成25年度には、近年の日本から東アジアの新興国への技術流出（技術移転）を説明する理論モデルのプロトタイプを作成した。そして、2000年代において、なぜ日本から新興国に液晶テレビや鉄鋼などの技術が流出したかを考察した。平成26年度には、このモデルを日本、新興国、アメリカの3地域モデルに拡張する予定だった。しかし、人事異動にともなう業務があったことと、理論モデルの直観的な含意を得るためには平成25年度までに構築した2国(地域)モデルで十分なことから、3地域モデルを構築するという当初の方針を転換し、2国モデルを改良することに注力することにした。具体的には、2国モデルをよりシンプルかつファクトと整合的にする作業をおこなった。

●田村龍一ポスドク研究員：人的資本に宿り、革新的技術を産み出し得る知識について、その波及過程を特許および学術論文の著者と引用記録により追跡する。波及を拡大させるデバイスとして、取引費用の大幅な減少をもたらす高速鉄道の導入を取り上げ、これが革新的知識の面的普及拡大に与える影響について実証分析を行った。事例として1997年11月の北陸（長野）新幹線の開業を取り上げ、これが新幹線駅周辺の発明者の知識取得の地理的拡大に与えた影響について、日本の包括的な特許データベースを用いて推定した。自然実験アプローチ、具体的には開業前後の特許引用距離分布の分位点に対して差分の差推定を実行した結果は3つに要約される。1つには開業前から（利用者数が著しく少ない安中榛名駅を除く）長野新幹線駅周辺地域に位置する発明人は、開業後にそれら周辺地域から100km以上遠方の場所へ引用距離を伸ばしている。新幹線開業によって知識取得の地理的範囲が拡大したと解釈できる。2つには、開業後に特定の地域（東北大学及び京都駅近辺の製造業）への引用が際立って多くなり、引用先出願人を調べると「著名研究者」の業績への引用が示唆される。最後に3つにはこれら以外の引用距離について有意な差は見られない。以上より、特に1点目を主要結果と捉え、高速鉄道の開通は沿線地域内の知識取得活動の地理的拡大に貢献することが明らかになった。

### ⑦総合モデルの開発・対応するデータの構築・全体成果のとりまとめ

●榎井研究代表、外木研究員：本プロジェクトにおける基本モデルと個別施策分析は、共通の経済理論に立脚し、理論的には基本モデル（マクロあるいは一般均衡）が個別施策分析（ミクロあるいは部分均衡）を包摂する関係にある。個別施策分析によって得られたパラメータ推定値、関数型、データセットなどが基本モデルに利用される一方、基本モデルは統一的な経済厚生指標を提供することによって個別施策を共役する役割を持

つ。平成26年度は、公的な研究開発に関する変数を導入するとともに国際間の推定値比較などについて改良を行うため、サイエンスリンケージデータによる、学術、技術、産業分類リンケージ表の年代別作成、論文及び特許の被引用数データとの接合、特許と企業財務データとの接合、学部・産業別就職数時系列データ作成を行った。

### 3 - 3. 研究開発結果・成果

#### 成果の発信

##### ● 榎井研究代表者、木村コーディネータ

・ウェブページ：平成25年度に一橋大学イノベーション研究センターのウェブページ内に、本研究プロジェクトの特設サイトを設けた。現段階では、プロジェクトの概要、メンバー、研究会の報告などにとどまっているが、プロジェクトの進捗に合わせて平成27年度はさらに情報発信を強化していく予定である。

・国際ワークショップ：平成26年度には、本研究プロジェクトの成果発表およびそれを発展させていくための機会として9月8日に国際ワークショップを開催した。アメリカのBEA(U.S. Bureau of Economic Analysis)のウェンディ・リー (Wendy Li) 氏を招いて、ディスカッションを行った。

・学会等：日本経済学会大会において、科学技術イノベーションに関するセッションを構成するよう働きかけ、成果の発信と研究者コミュニティの充実をはかる。その他、国内外の学会等においても積極的な成果の発信を行った。

・政策当局、政策研究機関との連携：研究成果のとりまとめにあたり、文部科学省、内閣府、科学技術・学術政策研究所、経済社会総合研究所等と議論の場を設け、セミナー等を通じて成果の発信を行い、現実の政策形成プロセスへの実装を目指すことを予定していたが、平成27年度に行うことにした。

・より効果的なアウトリーチの方法に関する調査：木村プロジェクトマネージャーは、政府関係者や政策担当者、大学の研究者の間で、イノベーションに関する科学的分析を一役割とするNesta(旧National Endowment for Science Technology and Arts: NESTA)において、本研究プロジェクトの研究成果のアウトリーチのもっとも効果的な方法で行うためのインタビュー調査ならびに主催イベントに参加した。具体的には、コラボレーティブエコノミーに関する調査報告会(Making Sense of the UK collaborative Economy)に参加し、朝早くからの開催にもかかわらず、政府関係者やコンサルタント、大学関係者、研究者、企業勤務者がほとんど隔たりなく議論をしていた。また、NESTAの報告書は、まったくの素人でもわかるように構成されており、デザインにもこだわりながら、様々な研究プロジェクトとの関連も一目でわかるようになっており、そのいくつかをいただいた。期間中、クリエイティブエコノミー分野の研究ディレクターである、Hasan Bakshi氏にインタビューを行った。さらに、Nestaと大学研究者との関係性のあり方についても知る必要があると考え、2009年まで、NESTAからのフェンドを受けていた経済学の研究者で、ウォーリック大学ビジネススクールのポール・ストーンマン教授を訪れ、インタビューならびにディスカ

セッションを行った。ストーンマン教授の研究成果は、オックスフォード大学出版局より、2010年に出版されている。政府と大学の間組織のあり方については、今後も、調査を重ね、ワーキングペーパーとしてとりまとめるとともに、研究プロジェクトにおける、プロジェクトマネージャーの役割とその有効性も明らかにしたいと考えている。

### 3 - 4. 会議等の活動

・実施体制内での主なミーティング等の開催状況

年月日	名称	場所	概要
2014年10月25日	平成26年度第1回 楡井PJ全体会議	一橋大学イノベーション研究センター	各研究員の研究の進捗状況を報告するとともに、研究成果の取りまとめに向けたスケジュールの確認等を行った。
2015年3月24日	平成26年度第2回 楡井PJ全体会議	一橋大学イノベーション研究センター	平成27年度（最終年度）の実施体制ならびにコンファレンス、政策担当者向けワークショップなどの企画案について議論を行った。

## 4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

本プロジェクトの成果は、科学技術イノベーション政策と経済政策の双方に資することを目的としている。科学技術イノベーション政策の立案では、他の経済社会効果測定に関するプロジェクトとの連携が重要であり、たとえばESRIとは、モデル開発、SNA等に関する意見交換を行うとともに、楡井研究代表がワークショップに討論者として参加した。

平成26年度には、日本経済学会春季大会ならびに秋季大会において「科学技術イノベーション」セッションを呼びかけ、本プロジェクトの研究員メンバーが発表を行うとともに、他大学の研究者への積極的な参加を得ることができた。このセッション報告を発展させるかたちで、平成27年度には成長論に関する国際コンファレンスを実施する予定である。

また、成果の政策への実装に向け、具体的なアウトリーチのあり方について、文部科学省政策科学推進室との意見交換を行うとともに、科学技術政策研究所科学技術基盤調査研究室とのリンケージデータ、科学技術指標やデータ利用に関する情報を共有した。

さらには、中堅若手レベルの政策担当者と研究者の間の率直な意見交換を行うため、「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」の同僚プログラム等と連携し、政策デザインワークショップを開催した。

## 5. 研究開発実施体制

(1) 統括グループ：一橋大学 イノベーション研究センター

実施項目：プロジェクトの総括

基本モデルの開発

モデルに対応するデータの整備

(個別施策分析) 研究開発投資、知識生産、知識の国際移転

行政機関・公的調査研究機関との連携

研究成果の内外への発信

(2) 個別施策分析 (九州大学) グループ：九州大学経済学研究院

実施項目：(個別施策分析) 人的資本の測定と供給政策等効果測定

(個別施策分析) 研究開発投資モデルと促進政策等効果測定

## 6. 研究開発実施者

研究グループ名：統括グループ

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発 実施項目	研究参加期間			
						開始		終了	
						年	月	年	月
□	楡井誠	ニレイ マコト	一橋大学イノ ベーション研 究センター	准教授	総括、項目全般へ の関与	24	10	27	9
	青木周平	アオキ シュウ ヘイ	一橋大学経済 学研究科	講師	研究開発投資促 進など	24	10	27	9
	及川浩希	オイカ ワ コ ウキ	早稲田大学社 会科学総合学 術院	准教授	計量書誌学連携、 技術移転	24	10	27	9
	田村龍一	タムラ リュウ イチ	一橋大学イノ ベーション研 究センター	特任助 手	計量書誌情報等 の定量分析など	25	4	27	9
	田村正興	タムラ マサオ キ	一橋大学イノ ベーション研 究センター	特任助 手	研究開発投資促 進など	25	1	27	9
	外木暁幸	トノギ アキユ キ	一橋大学経済 研究所	特任講 師	数値計算・構造推 計など	25	4	27	9
	木村めぐみ	キムラ メグミ	一橋大学イノ ベーション研 究センター	特任助 手	知識生産、進捗管 理、広報など	25	3	27	9

研究グループ名：九州大学

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発 実施項目	研究参加期間			
						開始		終了	
						年	月	年	月
	宮澤健介	ミヤザワ ケンスケ	九州大学経済 学研究院	准教授	人的資本計測な ど	24	10	27	9
	村尾徹士	ムラオ テツシ	九州大学経済 学研究院	助教	研究開発投資促 進など	26	4	27	9

## 7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

### 7-1. ワークショップ等

年月日	名称	場所	参加人数	概要
2014年 8月29日 (金)	第3回政策デザインワークショップ	TKP虎ノ門	22名	本研究プロジェクトとの直接的な関係はないが、木村プロジェクトマネージャーがイギリスのクリエイティブ産業政策の展開に関する発表を行った。
2014年 9月8日 (月)	イノベーションセミナー	一橋大学 イノベーション研究センター会議室	約15名	報告書1 : Wendy Li (U.S. Bureau of Economic Analysis) 論題 : "Organizational Capital, R&D Assets, and Offshore Outsourcing" 報告者2: : Akiyuki Tonogi (Hitotsubashi University) "Economic Growth Analysis on Japan in Dynamic General Equilibrium Model with R&D and Human Capital"

### 7-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍、DVD

・

(2) ウェブサイト構築

・

(3) 学会（7-4.参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

・

### 7-3. 論文発表

(1) 査読付き ( \_\_\_\_\_ 件)

●国内誌 ( \_\_\_\_\_ 件)

・

●国際誌 (  3  件)

Nirei Makoto, Kota Murayama and Hiroshi Shimizu, (2015) “Evidence from a Survey of Scientists in Japan and the U.S.”, Management of Science, Serendipity, and Research Performance: Research Policy, 44(4):862-873.

Murao, Tetsushi (2014) “Firm Size Distribution in Oblivious Equilibrium Model with Quality Ladder,” Advances in Intelligent Systems and Computing, Vol.290, 99-106.

Tamura, Ryuich (2014) “Localized Knowledge Spillovers and Patent Citations: A Distance-Based Approach,” The Review of Economics and Statistics, Vol. 96, No. 5, Pages 967-985.

(2) 査読なし ( 0 件)

.

#### 7 - 4. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

(1) 招待講演 (国内会議 \_\_\_\_\_ 件、国際会議 \_\_\_\_\_ 件)

.

.

(2) 口頭発表 (国内会議 4 件、国際会議 2 件)

・ Makoto Nirei, “Structural Linkage between Academic Fields and Industrial Classification: Analysis of Non-Patent Citations” 5<sup>th</sup> Asia Pacific Innovation Conference, The University of Technology, Sydney 2014年11月27－29日。

・ Aoki, S. and M. Kimura, “Allocation of Research Resources and Publication Productivity in Japan: A Growth Accounting Approach,” 日本経済学会2014年度春季大会 2014年6月15日。

・ 村尾徹士「Industry Dynamics with R&D and Firing Costs」日本経済学会2014年度春季大会、2014年6月15日。

・ 田村正興「Margin Rate Rule: A New Pharmaceutical Price Control Policy」日本経済学会春季大会、2014年6月15日。

・ 宮澤健介“Mechanization and Economic Growth”日本経済学会・秋季大会、2014年10月11日。

・ Tetsushi Murao, “Firm Size Distribution in Oblivious Equilibrium Model with Quality Ladder Distributed Computing and Artificial Intelligence” 11th International Conference (Special session on Multi-Agent Macroeconomics) 平成26年6月4日。

#### <研究会、セミナーなどでの発表>

・ > 及川研究員

① 早稲田大学商学部金曜セミナー「Polarization of Firm Distributions in Technological Spaces」(2014年9月26日)

② GRIPS Economics Seminar, 「Technology Polarization」(2014年11月5日)

③武蔵大学経済セミナー 「Technology Polarization」 (2015年1月30日)

>外木研究員

①内閣府経済社会総合研究所：Brawn Bag Lunch Seminar 「R&D資本投資の四半期及び確報推計手法の研究」、2014年4月25日

②科学技術・学術政策研究所：R&D資本化勉強会「08SNAとJSNAにおけるR&D資本化」、2014年3月31日

③科学技術振興機構：SciREX勉強会 「Business Cycle Accounting for Japan's Economy: 1980-2010」、2014年3月27日

④一橋大学IIR：イノベーション・フォーラム「08SNAとJSNAにおけるR&D資本化」2014年6月25日

⑤一橋大学IIR：イノベーション・セミナー「Economic Growth Analysis on Japan in Dynamic General Equilibrium Model with R&D and Human Capital」、2014年9月8日

⑥内閣府経済社会総合研究所：R&D資本ストック減耗率についての研究会「Empirical Research on Depreciation Rate of Business R&D Capital Stock」、2014年9月9日

⑦内閣府経済社会総合研究所「R&D資本投資の四半期及び確報推計手法の研究」Brawn Bag Lunch Seminar, 2014年4月25日

⑧2014年6月25日 「08SNAとJSNAにおけるR&D資本化」イノベーションフォーラム、一橋大学

⑨イノベーションセミナー、一橋大学"Economic Growth Analysis on Japan in Dynamic General Equilibrium Model with R&D and Human Capital", 2014年9月8日

⑩内閣府経済社会総合研究所 "Empirical Research on Depreciation of Business R&D Capital", ESRIセミナー, 2015年2月18日

⑪明治大学経済学コンファレンス, 明治大学 "Economic Growth Analysis on Japan in Dynamic General Equilibrium Model with R&D", 2015年3月4日

>村尾研究員

①九州大学経工リサーチワークショップ「Industry Dynamics with R&D and Firing Costs」2014年5月13日

②ポリシーモデリングコンファレンス「Industry Dynamics with R&D and Firing Costs」(2014年5月31日)

③日本応用経済学会2014年度春季大会「Industry Dynamics with R&D and Firing Costs」(平成26年6月22日)

>田村正興ポスドク研究員

①“Margin Rate Rule : A New Drug Pricing Policy in Japan” IIR Working Paper ; No. 14-03

②日本政策投資銀行設備投資研究所アカデミックセミナー “Margin Rate Rule: A New Pharmaceutical Price Control Policy” (2014年5月13日)

(3) ポスター発表 (国内会議\_\_\_\_\_件、国際会議\_\_\_\_\_件)

・  
・

**7 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等**

(1) 新聞報道・投稿 (\_\_\_\_件)

.

.

(2) 受賞 (\_\_\_\_件)

.

.

(3) その他 (\_\_\_\_件)

.

**7 - 6. 特許出願**

(1) 国内出願 (\_\_\_\_件)

.

(2) 海外出願 (\_\_\_\_件)

.